



令和 6 年度

かながわの地域日本語教育の 取組状況について

神奈川県文化スポーツ観光局国際課

令和 6 年12月24日

神奈川県地域日本語教育の体制づくりに向けた取組の概要

「かながわ国際施策推進指針(第5版)」の5つの施策の展開に沿って、地域日本語教育の体制づくりに向けた取組を進めている(別添「参考資料」参照)。

① 市町村や関係機関などと連携した地域日本語教育体制の整備	◆総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置 ◆総合調整会議、専門委員会 ◆市町村等連絡調整会議 ◆日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査 ◆日本語ボランティアの養成・研修 ◆ボランティアによる日本語教室等の運営改善支援 ◆専門家による日本語初心者向けの日本語講座 ◆市町村への財政的支援(補助金)
② 地域の日本語教育活動を支える人材育成とネットワークづくり	◆日本語学習支援に関する研修の実施 ◆地域日本語教育に関するフォーラムの実施
③ 地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国籍県民等の日本語学習へのアクセス促進	◆日本語学習支援に係る相談対応・情報提供
④ 外国につながる子どもたちへの日本語教育の推進	◆外国につながる生徒への日本語指導を中心とした入学から卒業までの支援【教育局】 ◆帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進・日本語指導の充実等【教育局】
⑤ 外国人労働者などへの日本語教育の推進	◆県内中小企業等で働く外国人労働者向けの日本語講座【産業労働局】 ◆介護業務に従事する技能実習生・特定技能外国人向けの日本語等の研修【福祉子どもみらい局】

新規事業(フォローアップ講座)について①

背景

国

- 令和元年度
日本語教育推進法施行
- 令和2年度
「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」閣議決定
- 令和3年度
文化審議会国語分科会
「日本語教育の参照枠」を提示

【国の課題認識】

- ・ 地域の日本語教室では、日本語の熟達度を判定する共通かつ簡易な評価指標がなく、評価ツールなども整備されていない
- ・ 学習・教育内容の多様化が進む中、各試験が判定する日本語能力についての共通の指標を整備し、利用できるようにすることが必要

- 令和4年11月
文化審議会国語分科会
「地域における日本語教育の在り方について(報告)」
→ 日本語教育プログラムの編成等に係る基本的な考え方が示された

【国の課題認識】

- ・ 地域日本語教育の内容や方法については、「日本語教育の参照枠」を踏まえ、B1 レベルまでの「生活Can do」に基づく日本語教育プログラムを編成し、効果的・効率的に日本語を学び続けられる環境整備が必要

神奈川県

- 令和元年度
県内の日本語教育実態調査、「施策の方向性」取りまとめ
- 令和2年度
「はじめてのにほんご(県モデル事業)」を開始(横浜開催)
レベル1(40h)+レベル2(40h)=80時間
- 令和3年度
県央3市と連携した講座(～R4)
オンライン講座開始
- 令和4年度
横須賀市と連携した講座(～R5)
- 令和5年度
綾瀬市商工会と連携した外国人従業員向けの講座
- 令和6年度
平塚市と連携した講座
オンライン講座拡充(夏・冬)
外国人労働者向け講座の拡充

新規事業(フォローアップ講座)について②

「地域における日本語教育の在り方について(報告)」抜粋

地域における日本語教育において目指すべき日本語レベルは、自立した言語使用者である **B 1** とする。

日本語教育プログラムを設計する際は、基礎段階の言語使用者である **A 1**、**A 2** から **自立した言語使用者である B 1 レベルまでを対象** とする。

⇒県では、「はじめてのほんご」を実施しているが、この報告を受けて、**どこまで対応するか検討する必要がある**

熟達した言語使用者	C 2	聞いたり、読んだりしたほぼ全てのものを容易に理解することができる。自然に、流ちょうかつ正確に自己表現ができ、非常に複雑な状況でも細かい意味の違い、区別を表現できる。
	C 1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長いテキストを理解することができ、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流ちょうに、また自然に自己表現ができる。社会的、学問的、職業上の目的に応じた、柔軟な、しかも効果的な言葉遣いができる。
自立した言語使用者	B 2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、具体的な話題でも抽象的な話題でも複雑なテキストの主要な内容を理解できる。お互いに緊張しないで熟達した日本語話者となやり取りができるくらい流ちょうかつ自然である。
	B 1	仕事、学校、娯楽でふだん出会うような身近な話題について、共通語による話し方であれば、主要点を理解できる。身近で個人的にも関心のある話題について、単純な方法で結び付けられた、脈絡のあるテキストを作ることができる。
基礎段階の言語使用者	A 2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、近所、仕事など、直接的関係がある領域に関する、よく使われる文や表現が理解できる。簡単に日常的な範囲なら、身近で日常の事柄についての情報交換に応じることができる。
	A 1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることもできる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助け船を出してくれるなら簡単なやり取りをすることができる。

都道府県が担う役割

- 日本語教育の司令塔となる機能を整備し、地域の実情に応じた域内の体制整備を行うこと。
- 指針として文化審議会国語分科会が示した内容・方法を参考にそれぞれの実情に応じて域内の日本語教育の内容・方法を検討・調整すること。
- 域内において、市町村の日本語教育担当者や指導者等の研修を行うこと。
- 学習者の背景・ニーズや教室数・日本語教育人材数等、域内の日本語教育に関する実態把握を行うこと、域内関係者の連絡会議を開催すること、域内の他事業との連携協力や活動内容の広報を行うこと。
- 広域行政の観点から、関係機関と連携して域内の日本語学習環境の整備を行うこと。

到達レベル	想定学習時間
～A1レベル	<u>100～150時間程度</u>
A1～A2レベル	100～150時間程度
A2～B1レベル	150～220時間程度
B1～B2 レベル	350～550時間程度

**A1レベルでも
100時間以上**

「日本語教育の参照枠」 全体的な尺度

新規事業(フォローアップ講座)について③

設置趣旨

- 「日本語教育の参照枠」、「想定される学習時間」等も踏まえながら、まずはA1レベルを網羅できるよう、新たな学習パッケージをモデルとして構築することを目指し、既存講座に追加する形で試行することとした

【はじめてのにほんご(県モデル事業)】

- ・ レベル1 2時間×20回＝40時間
- ・ レベル2 2時間×20回＝40時間
- ・ オフィスアワー(補完講座)5時間

計85時間



【フォローアップ講座】 New!

- ・ 2時間×10回＝20時間



100時間超

A1レベルの想定
学習時間を充足

対象

「はじめてのにほんご(県モデル事業)」修了者(定員20名)

実施方法

オンライン(Zoom)

実施期間

10月～2月、月2回、火曜18:30～20:30

講座内容

会話、読み書き(2回で1セット) ※各回ごとに申込可

【テーマ(例)】

- ・ レストランへ行ってみよう
- ・ 薬局を利用しよう

新規事業(フォローアップ講座)について④

受講者の属性

【国及び地域】

中国、台湾、ベトナム、インド、インドネシア、マレーシア、タイ、ネパール、スリランカ、イタリア、アメリカ、ペルー、チュニジア

【居住地】

横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、秦野市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、寒川町、箱根町

【はじめてのにほんご(県モデル事業)受講歴】

R2・R3横浜教室、R4県央教室、R4オンライン教室、R5横須賀教室、R5オンライン教室、R6オンライン教室夏コース

【フォローアップ講座の実施状況(まとめ)】

- ・ 「はじめてのにほんご(県モデル事業)」(80時間以上の講座)修了者に限定。
- ・ 受講者の属性は幅広(修了年度、地域は様々)で、学習意欲の高い方が多い。
- ・ 各テーマにつき2回(会話、読み書き)セットで構成。積上げ式の講座ではなく、希望回のみ参加することも可能であるため、受講者が参加しやすい。

県・市町村が担う日本語講座に関する課題

課題

【講座パッケージの市町村展開】

- ・ 県全域で学習ニーズはあるが、すべての市町村が講座を実施するのはハードルが高い。

- ① 予算やマンパワーに限りがあり、想定される学習時間を満たすだけの講座を企画・展開する余裕がない。
- ② 地域毎に実施しても、個別に相当数の受講者を確保（継続）できるか疑義がある。

【県内の現状】 学習希望者の多さに比べて、提供できる学習機会（予算・人材共に）が少ない
＜各市の初心者向け日本語講座（回数は1コース当たり）＞
相模原市（15回）、海老名市（20回） ※海老名市は、県モデル事業からの自走化
横浜市（12回）、大和市（8回） など

【日本語教育の参照枠（生活Can do）への対応】

- ・ 新しい概念であり、内容を理解し、運用できる日本語教育人材が不足している。
- ・ 既に日本語講座を進める団体においても、積上げ式の講座から変えていない状況を踏まえると、運営側（市町村等）の認識も進んでいない。

（地域日本語教育＝ボランティアという思考から脱却できていない）

今後の展開について①

目指すべき
レベルの
整理

「地域全体で目指すべきレベル」と「行政が関わるレベル」の整理

- ・ 令和6年度は、国により示された考え方に則り、最低レベル(A1)を担保できるよう、段階的な講座拡充を図った。
- ・ 文部科学省としては、補助事業上、さらに上のレベルB1までを推奨しているが、現状を踏まえると、学習ニーズ(受講者数等)との費用対効果も考慮する必要がある。



「地域全体で目指すべきレベル」と「行政(県・市町村)が関わるレベル」を区別した上で、地域全体で日本語教育の参照枠に対応できるような方法を検討したい。

今後の展開について②

課題への 対応

市町村の「後方支援」から「伴走型支援」への転換

- ・ これまで4年間、市町村支援を進めてきたが、地域によっては、主体的に取り組むことが難しい現状があることが分かっている。



支援のあり方を改めて検討し、より取り組みやすい形で、市町村が参加できるような体制を構築する必要がある。

- ① サテライト教室の展開
- ② 生活オリエンテーションの参加

日本語教育を担当する市町村職員等への新たなアプローチ

- ・ 県・市町村の体制整備のずれをなくすため、より一層、

市町村職員の地域日本語教育の理解を促進する取組を進めていく必要がある。

(参考)他団体の取組①

<東京都>



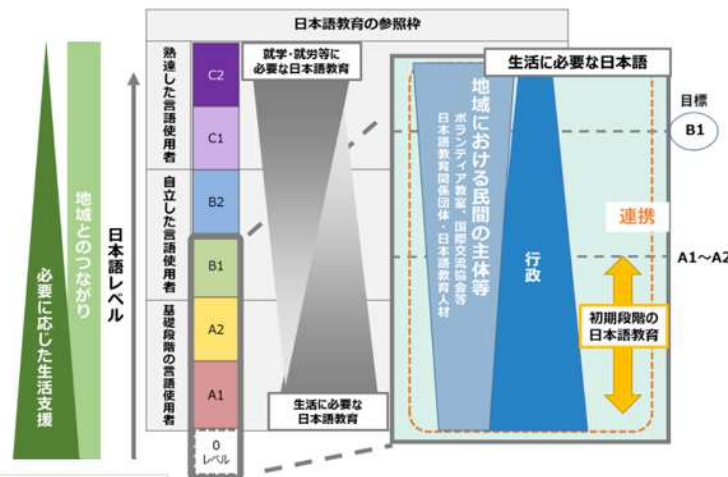
地域日本語教育のはじめてハンドブック

2 東京における地域日本語教育で目指すレベル

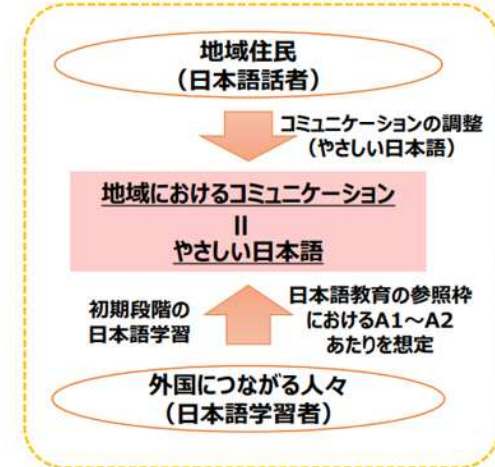
- **地域全体**で目指す東京における地域日本語教育のレベル：**B1(自立した言語使用者)**
- 特に**行政が関わっていくべき**初期段階の日本語教育：**A1～A2レベル(基礎段階の言語使用者)**

やさしい日本語によってコミュニケーションがとれる

【東京における地域日本語教育で目指す日本語レベルのイメージ】



【地域日本語教育とやさしい日本語の関係】



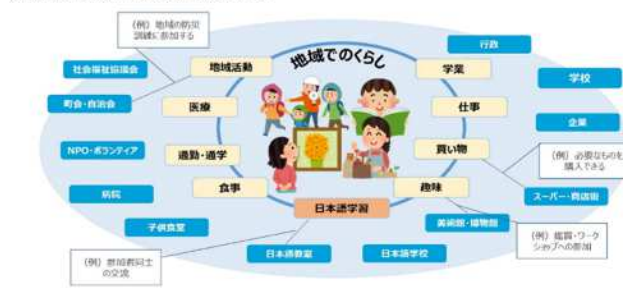
1 東京における地域日本語教育の目標

日本語教育を通じて、外国にルーツをもつ人々と地域とのつながりをはくむ

そのために求められる視点

初期段階の日本語教育を保障する + 外国人が地域社会とのつながりを持つ

【東京における地域日本語教育の目標のイメージ】



地域日本語教育の推進とやさしい日本語の普及啓発を両輪で進めていく

出典：東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方【概要】

(参考)他団体の取組②

<愛知県>



あいち地域日本語教育推進ハンドブック

学習環境を整備すべき日本語レベル

文化庁は、2022年11月に公開した「地域における日本語教育の在り方(報告)」において、自立した言語使用者としての日本語レベル(B1)に到達するまでの学習環境の整備・学習機会の確保に努めることが必要だと述べています。

長期的には文化庁が示すような学習環境を目指す必要がありますが、本県では、県内市町村の状況を踏まえ、まずは一人でも多くの外国人県民がA2レベルの日本語学習機会が得られる環境づくりを目指しています。

【日本語運用能力のレベルと学習時間の目安】

	レベル	言語能力記述文(日本語レベル)	到達するための学習時間の目安	
言語使用者 自立した	B1	仕事、学校、娯楽でふだん出会うような身近な話題について、共通語による話し方であれば、主要点を理解できる。その言葉が話されている地域を旅行しているときに起こりそうな、大抵の事態に対処することができる。	150時間 } 220時間	長期的に整備
	A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、近所、仕事など、直接的関係がある領域に関する、よく使われる文や表現が理解できる。自分の背景や身の回りの状況や、直接的な必要性のある領域の事柄を簡単な言葉で説明できる。	100時間 } 150時間	
基礎段階の 言語使用者	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることもできる。自分や他人を紹介することができ、どこに住んでいるか、誰と知り合いか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりできる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助け船を出してくれるなら簡単なやり取りをすることができる。	100時間 } 150時間	優先的に整備

文化審議会国語分科会(2021)「日本語教育の参照枠(報告)」及び同(2022)「地域における日本語教育の在り方について(報告)」をもとに作成